

第 31 回新しい資本主義実現会議 意見書

2025 年 2 月 27 日

株式会社 IGPI グループ 会長

富山和彦

・論点案はグローバル製造業、「モノ」づくり産業セクターにおいて、日本の比較優位、産業立地優位に集中した再興戦略であり、それに沿った投資を促すことは正しい。

・他方で、先進国共通（我が国も例外ではない）に非製造業シフト（特に雇用面での）が構造的に進む中で、7割以上の雇用を吸収している非製造業セクターでの生産性向上にも正面から向き合わないと国民レベルでの持続的な賃金上昇は実現しない。

ー我が国のこのセクターの付加価値労働生産性は、対世界上位、対製造業いずれも約半分であり、賃金水準も低い→投資とイノベーションによる伸びしろは大きい

ー「コト」消費産業の投資の中心は無形投資、ソフト投資であることと、投資主体の多くは中堅・中小企業であり経営能力的な制約があることを踏まえた政策が重要

→ハードよりもソフト、設備よりも人材への投資支援

→経営能力と支援がリンクするスキームが必要（弱者救済型はダメ）

ー世界的に政治的な波乱要因を生んでいるのもこのセクターで働くローカル庶民

ー加えて我が国で深刻な人手不足が起きているのもこのセクター

ーなかでも医療介護や公共交通、インフラメンテナンスは危機的で、低賃金のまま人材流出が続けば、財政破綻の懸念以前に人手不足でエッセンシャル機能が破綻する

・いずれのセクターも投資の効果を図る最重要 KPI は付加価値労働生産性の上昇率であり、政策効果の最重要指標でもある。

ー付加価値労働生産性×労働分配率≒賃金→持続的賃金上昇の経済的基本条件

ー労働供給制約下では高賃金政策は付加価値労働生産性の向上を促すことを意味する

・観光産業の課題は経営人材の質と量・・・人材あつての有効な投資とイノベーションによる観光産業の高付加価値化の実現

ー経営人材教育機関の強化は急務

ーDMO は人材と動機付け構造の大変革が急務（観光税と収入の連動が必要）

・企業統治改革、資本市場改革における今日最大の課題は機関設計の脆弱性

ー今年アクティビズム元年、資本民主主義元年（資本市場の「選挙」で政権交代）

ーほとんどが「任意の指名諮問委員会」しかない状況では、指名の実効性が議論のターゲットになり、その先の企業価値の持続的向上に向けた建設的対話に進めない